

ふるさと納税制度地域格差問題 —格差是正に必要な問題は何か—

Hometown Tax Payment System Regional Disparity Issue ~What issues are necessary to correct the disparity?~

篠原ゼミナールC班

清田茄那¹⁾, 明石皓大¹⁾, 花岡宙希¹⁾, 武藤愛梨¹⁾, 浦瀬大翔¹⁾

指導教員 篠原正博¹⁾

中央大学 経済学部 公共環境経済学科 篠原正博ゼミナール

キーワード：ふるさと納税, 地域間格差是正

1. 緒言

現在、地方で生まれた子供がその自治体で教育や医療の住民サービスを受けて育つも、就職や進学を理由に生活の場を都会に移すことで、生まれ育った故郷の自治体に税金が入らないことが問題視されています。実際に出生から高校卒業までの公費負担額は約1600万円ともいわれており¹⁾、自治体は一方的な負担を強いられることとなります。そこで都市の税収を地方に移転させることで、財政難に苦しむ地方圏を活性化させたり、納税者が自らの地縁に限らず応援したい自治体に納税先を選択できるようにしたりする目的で、2008年5月より「ふるさと納税制度」が施行されました。

現在では、ふるさと納税の利用者は図1の通りになっており、制度自体は広く利用されるようになりました。



図1

先行研究²⁾では、大都市圏の住民が、より多額

のふるさと納税の寄付を行い、その受け入れ先の多くが地方圏の地方自治体となっています。そして、財政力の強い大都市圏と財政力の弱い地方圏との間で税収入が全体を俯瞰すれば移転していることがわかりました。しかし、ふるさと納税による本当の収入額を寄付金額-調達費用-寄付金控除額の式で定義すると、(この収入額を「純収支」と表します。)本来ふるさと納税制度で恩恵を受けるはずの財政力指数が比較的低い団体の純収支がマイナスになっていたことがわかりました。(図2)

さらに、財政力指数が低い地域間で大きな税収格差が生じていることもわかりました。(図3)

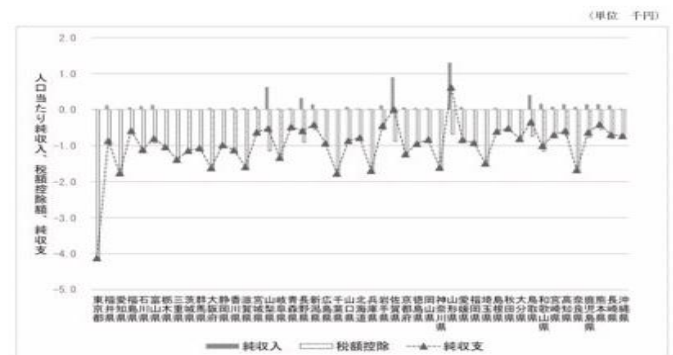


図2 都道府県分の純収支、純収入及び税額控除

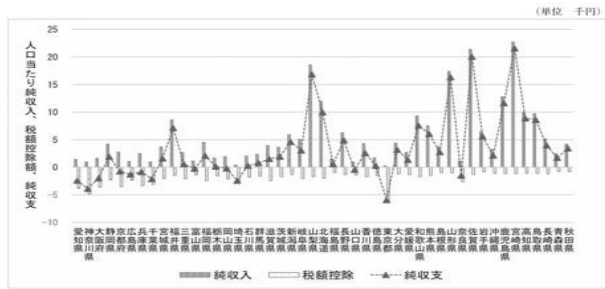


図 3 市町村分の純収支、純収入および税額控除
 そこで私たちはその税収格差の真の原因は何かを明らかにし、それを基によりよい制度の在り方について提案します。

4. 参考文献

- 1) 総務省ふるさと納税ふるさと納税研究会「第一回会合 出生から高校卒業までに必要な費用に係る資料（平成 19 年 6 月 1 日開催）」
- 2) 金目哲郎(2023)地域間の財政格差と「ふるさと納税」の純収支に関する検討

<https://cir.nii.ac.jp/crid/10500142048022570>
 24

2. 結果・考察

	係数	標準誤差	t 値	p 値
const	2960.23	990.343	2.989	0.0030***
寄付金額	1.00004	4.68686e-05	2.134e+04	0.0000***
調達費用	-1.00008	9.47371e-05	-1.056e+04	0.0000***
寄付金控除額	-1.00069	0.000584794	-1711	0.0000***

表より、寄付金額、調達費用、寄付金控除額の P 値はいずれも有意であることと、それぞれの係数の比較から、純収支に最も影響を与えている要素は寄付金控除額であることがわかりました。

3. 今後の展開

貧困団体の寄付金控除額を減らすための政策を提案しても、その団体間の純収支の大きな格差は是正できません。

より効果的な施策を考えるには、寄付金控除額とし、それに最も影響を与えている要素について明らかにする必要があります。現在検討している説明変数は自治体の平均所得、平均年収、世帯数です。